

### 3. 財務の概要

#### (1)財務報告

##### 1)令和5年度の決算概要

令和5年度の決算は、事業活動収支差額で約2億1482万円の支出超過となった。財務の中身をいくつかの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率(人件費/経常収入:低い方がよい)は64.3%で、全国平均(50.9%:令和4年度の医歯系法人を除く比率、以下同様)を上回っている。第2に経常収支差額比率[(経常収入-常支出)/経常収入:高い方がよい]は△12.7%で全国平均(4.2%)を下回っている。第3に純資産構成比率(純資産/総負債+純資産:高い方がよい)94.1%と全国平均(88.3%)を上回っている。第4に総負債比率(総負債/総資産:低い方がよい)は5.9%で全国平均(11.7%)を下回っている。なお、固定比率(固定資産/純資産:低い方がよい)は102.8%と全国平均(97.6%)を上回り、流動比率(流動資産/流動負債:高い方がよい)は100.9%で全国平均(263.2%)を下回っているが、「固定資産(特定資産)」の割合が高いためであり、流動性の確保には問題ない。以上のとおり、全国平均より劣る比率もあり、財務体質の改善に今後一層努力する必要がある。

#### ①資金収支計算書

#### 資 金 収 支 計 算 書

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,007,275,000	1,039,467,876	△ 32,192,876
手数料収入	18,917,000	19,274,100	△ 357,100
寄付金収入	1,566,000	1,662,000	△ 96,000
補助金収入	884,872,000	900,935,875	△ 16,063,875
国庫補助金収入	268,887,000	313,581,800	△ 44,694,800
地方公共団体補助金収入	540,734,000	509,959,286	30,774,714
施設型給付収入	69,762,000	69,754,790	7,210
その他の補助金収入	5,489,000	7,639,999	△ 2,150,999
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	83,426,000	89,964,569	△ 6,538,569
受取利息・配当金収入	39,933,000	29,090,075	10,842,925
雑収入	88,382,000	89,397,940	△ 1,015,940
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	112,174,000	160,013,126	△ 47,839,126
その他の収入	392,611,000	162,052,562	230,558,438
資金収入調整勘定	△ 237,189,000	△ 323,968,408	86,779,408
前年度繰越支払資金	536,045,798	536,045,798	0
収入の部合計	2,928,012,798	2,703,935,513	224,077,285
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,368,786,000	1,373,062,599	△ 4,276,599
教育研究経費支出	557,607,000	556,631,260	975,740
管理経費支出	147,083,000	140,547,894	6,535,106
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	299,836,000	260,044,014	39,791,986
設備関係支出	27,408,000	20,761,332	6,646,668
資産運用支出	5,169,000	6,030,396	△ 861,396
その他の支出	160,565,000	172,554,827	△ 11,989,827
[予備費]	(0)	0	0
資金支出調整勘定	△ 92,948,000	△ 119,108,734	26,160,734
翌年度繰越支払資金	454,506,798	293,411,925	161,094,873
支出の部合計	2,928,012,798	2,703,935,513	224,077,285

補助金収入の増

資産(特定資産)の取崩収入の減

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,039,467,876
		手教科収入	19,274,100
		特別寄付金収入	1,141,000
		一般寄付金収入	65,000
		経常費等補助金収入	847,098,875
		付随事業収入	77,913,510
		雑収入	89,075,624
		教育活動資金収入計	2,074,035,985
	支 出	人件費支出	1,373,062,599
		教育研究経費支出	556,631,260
		管理経費支出	140,547,894
		教育活動資金支出計	2,070,241,753
		差引	3,794,232
	調整勘定等	△ 50,845,725	
	教育活動資金収支差額	△ 47,051,493	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備寄付金収入	456,000
		施設設備補助金収入	53,837,000
		施設整備等活動資金収入計	54,293,000
	支 出	施設関係支出	260,044,014
		設備関係支出	20,761,332
		減価償却引当特定資産繰入支出	6,030,396
		施設整備等活動資金支出計	286,835,742
		差引	△ 232,542,742
		調整勘定等	0
	施設整備等活動資金収支差額	△ 232,542,742	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 279,594,235
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	経営安定引当特定資産取崩収入	6,219,000
		貸付金回収収入	7,803,943
		仮受金収入	145,005
		小計	14,167,948
		受取利息・配当金収入	29,090,075
		収益事業収入	12,051,059
		過年度修正収入	322,316
		その他の活動資金収入計	55,631,398
	支 出	長期貸付金支払支出	3,250,000
		預り金支払支出	13,654,358
		小計	16,904,358
		その他の活動資金支出計	16,904,358
		差引	38,727,040
	調整勘定等	△ 1,766,678	
	その他の活動資金収支差額	36,960,362	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 242,633,873
前年度繰越支払資金			536,045,798
翌年度繰越支払資金			293,411,925

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	160,013,126	160,013,126	0	0
前期末未収入金収入	147,884,614	123,425,244	0	24,459,370
期末未収入金	△ 145,777,832	△ 119,543,784	0	△ 26,234,048
前期末前受金	△ 178,190,576	△ 178,190,576	0	0
収入計	△ 16,070,668	△ 14,295,990	0	△ 1,774,678
前払金支払支出	4,255,276	4,255,276	0	0
長期前払金支出	1,249,575	1,249,575	0	0
前期末未払金支払支出	150,145,618	150,145,618	0	0
期末未払金	△ 112,062,437	△ 112,051,437	0	△ 8,000
前期末前払金	△ 7,046,297	△ 7,046,297	0	0
支出計	36,541,735	36,549,735	0	△ 8,000
収入計－支出計	△ 52,612,403	△ 50,845,725	0	△ 1,766,678

③事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和5年4月1日から

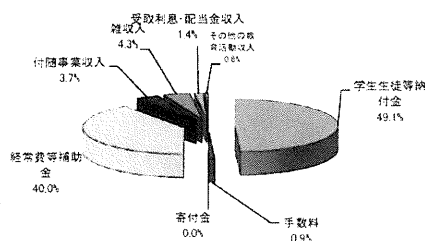
令和6年3月31日まで

(単位:円)

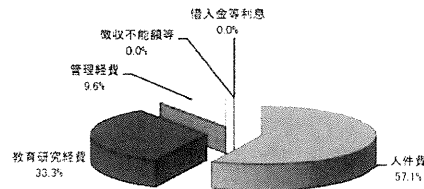
部	科	目	予	決	差	
			算	算	異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,007,275,000	1,039,467,876	△ 32,192,876	
		手数料	18,917,000	19,274,100	△ 357,100	
		寄付金	1,566,000	1,206,000	360,000	
		経常費等補助金	841,200,000	847,098,875	△ 5,898,875	
		国庫補助金	266,048,000	265,544,800	503,200	
		地方公共団体補助金	502,501,000	509,959,286	△ 7,458,286	
		施設型給付費	69,762,000	69,754,790	7,210	
		その他の補助金	2,889,000	1,839,999	1,049,001	
		付随事業収入	73,966,000	77,913,510	△ 3,947,510	
		雑収入	88,382,000	89,558,185	△ 1,176,185	
		教育活動収入計	2,031,306,000	2,074,518,546	△ 43,212,546	
		事業活動支出の部	事業活動支出	人件費	1,355,734,000	1,360,794,536
教育研究経費	796,464,000			794,714,338	1,749,662	
管理経費	233,591,000			227,549,093	6,041,907	
徴収不能額等	0			802,500	△ 802,500	
教育活動支出計	2,385,789,000			2,383,860,467	1,928,533	
教育活動収支差額	△ 354,483,000			△ 309,341,921	△ 45,141,079	
収入の部	収入の部			科	目	予
教育活動外収入の部	事業活動外収入	受取利息・配当金	39,933,000	29,090,075	10,842,925	
		その他の教育活動外収入	9,460,000	12,051,059	△ 2,591,059	
		教育活動外収入計	49,393,000	41,141,134	8,251,866	
支出の部	事業活動外支出	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	49,393,000	41,141,134	8,251,866			
経常収支差額	△ 305,090,000	△ 268,200,787	△ 36,889,213			
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	43,672,000	54,615,316	△ 10,943,316	
		特別収入計	43,672,000	54,615,316	△ 10,943,316	
	支出の部	資産処分差額	0	1,239,343	△ 1,239,343	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	1,239,343	△ 1,239,343	
特別収支差額	43,672,000	53,375,973	△ 9,703,973			
予備費	(0)	0	0			
基本金組入前当年度収支差額	△ 261,418,000	△ 214,824,814	△ 46,593,186			
基本金組入額合計	△ 318,875,000	△ 254,912,855	△ 63,962,145			
当年度収支差額	△ 580,293,000	△ 469,737,669				
前年度繰越収支差額	△ 3,104,536,000	△ 3,104,536,192				
基本金取崩額	7,696,000	729,015				
翌年度繰越収支差額	△ 3,677,133,000	△ 3,573,544,846				
(参考)						
事業活動収入計	2,124,371,000	2,170,274,996				
事業活動支出計	2,385,789,000	2,385,099,810				

経常収支差額は予算より36百万円上回り△268百万円となった。基本金組入前当年度収支差額は予算より46百万円上回り△214百万円となった。

<経常収入の構成>



<経常支出の構成>



④貸借対照表

貸借対照表  
令和6年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	13,800,589,544	13,852,575,351	△ 51,985,807
有形固定資産	9,035,876,387	9,081,394,661	△ 45,518,274
土地	2,124,104,087	2,124,104,087	0
建物	5,436,099,849	5,633,566,356	△ 197,466,507
その他の有形固定資産	1,475,672,451	1,323,724,218	151,948,233
特定資産	3,753,513,690	3,753,702,294	△ 188,604
その他の固定資産	1,011,199,467	1,017,478,396	△ 6,278,929
流動資産	462,728,188	707,605,242	△ 244,877,054
現金預金	293,411,925	536,045,798	△ 242,633,873
その他の流動資産	169,316,263	171,559,444	△ 2,243,181
資産の部合計	14,263,317,732	14,560,180,593	△ 296,862,861
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	378,807,672	391,075,735	△ 12,268,063
退職給与引当金	378,807,672	391,075,735	△ 12,268,063
流動負債	458,419,461	528,189,445	△ 69,769,984
負債の部合計	837,227,133	919,265,180	△ 82,038,047
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	16,999,635,445	16,745,451,605	254,183,840
第1号基本金	16,623,807,880	16,369,624,040	254,183,840
第3号基本金	213,827,565	213,827,565	0
第4号基本金	162,000,000	162,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,573,544,846	△ 3,104,536,192	△ 469,008,654
純資産の部合計	13,426,090,599	13,640,915,413	△ 214,824,814
負債及び純資産の部合計	14,263,317,732	14,560,180,593	△ 296,862,861

有形固定資産は45百万円減少し、その他の固定資産は6百万円減少したことにより、固定資産全体では、前年度に比較して51百万円減少した。

流動資産は、前年度に比較して244百万円減少した。

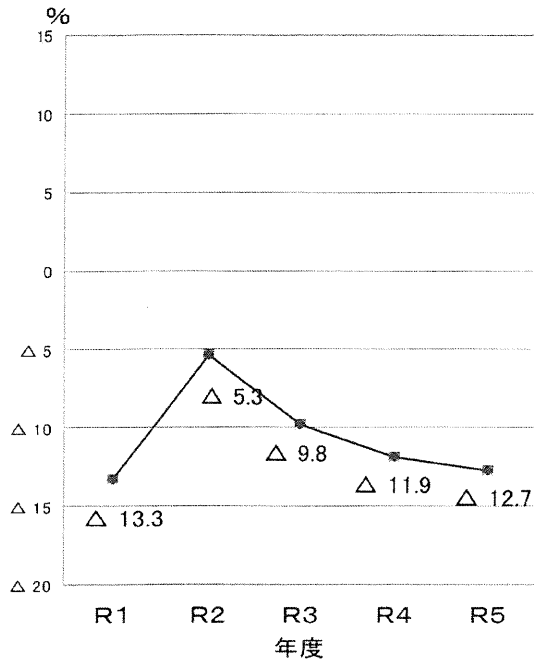
固定負債は、前年度に比較して12百万円減少した。

流動負債のうち主に未払金の減少により、前年度に比較して69百万円減少した。

令和5年度の純資産は13426百万円となり、前年度と比較して214百万円減少した。また、資産総額に占める純資産の割合は94.1%となり、前年度と比較して0.4ポイント増加した。

## 2) 財務比率過年度推移

① 経常収支差額比率

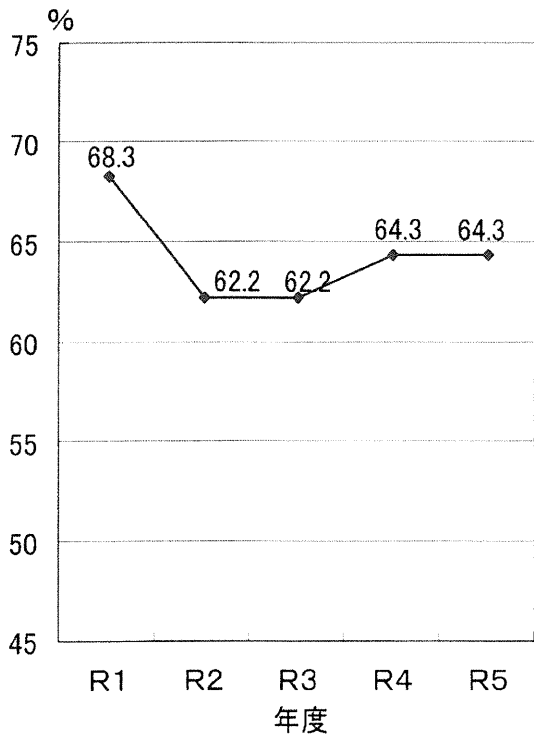


計算式 (経常収入-経常支出) / 経常収入

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。

この比率は臨時的な収入を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政が逼迫していることを表している。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高いほど、経営に余裕があると考えられる。

② 人件費比率

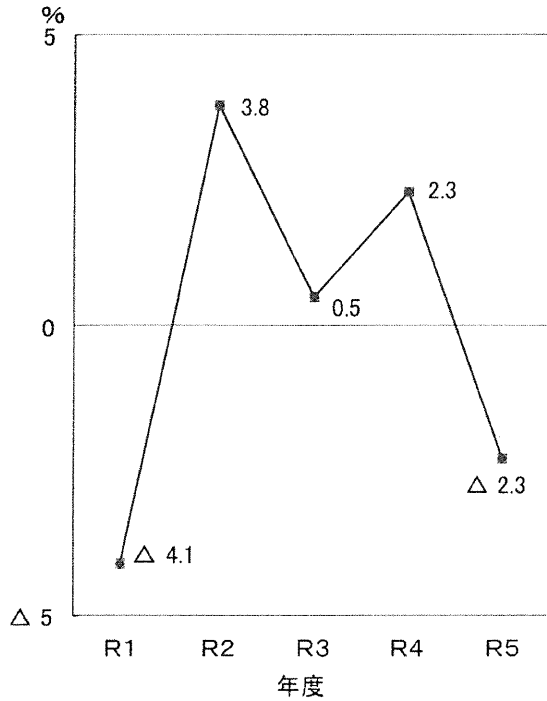


計算式 人件費 / 経常収入

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

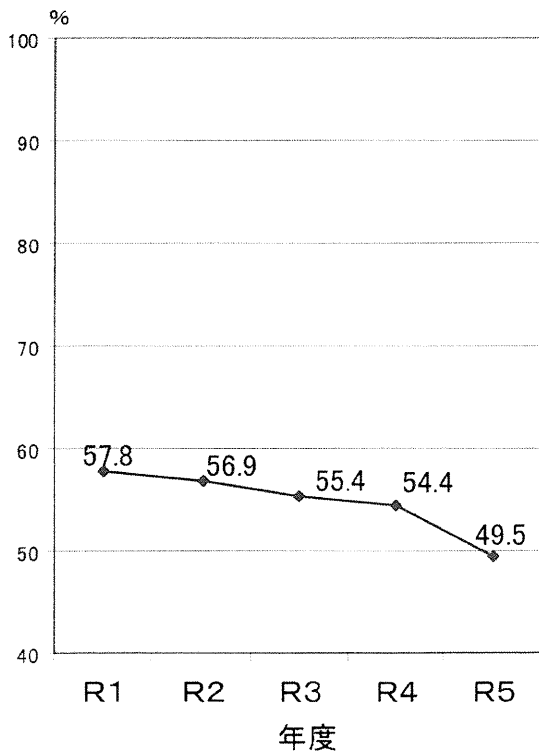
③教育活動資金収支差額比率



計算式 (教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋調整勘定等) / 教育活動資金収入

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

④積立率

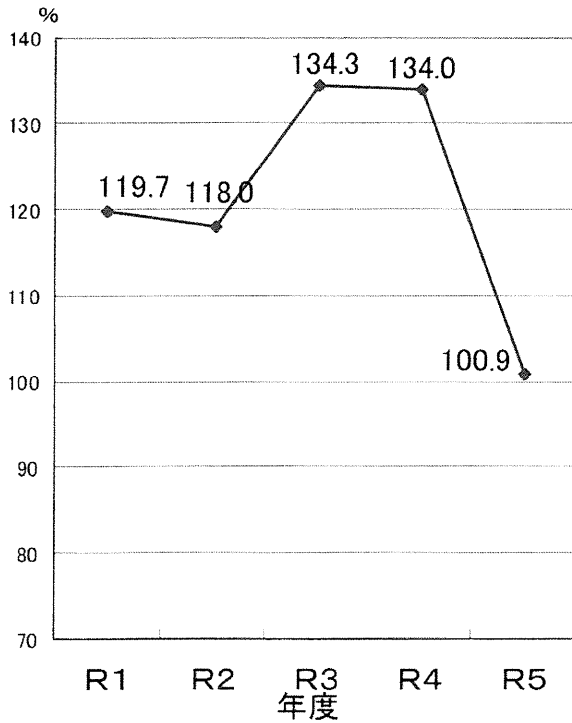


計算式 運用資産 / 要積立額

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

一般的には比率が高い方が望ましい。

⑤流動比率



計算式 流動資産／流動負債

流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般的には200%以上であれば優良、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると判断される。ただし、学校法人の場合には流動負債における前受金の比重が大きいことや、流動資産のほとんどが現金預金であり、将来に備えて引当特定資産（預金）等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないという点に留意が必要である。



(2)財産目録

財 産 目 録

令和6年3月31日現在		
1. 資産額		
(1) 基本財産		
①土地		
校地等	291,216.24 m <sup>2</sup>	2,124,104,087 円
②建物		
校舎等	67,388.68 m <sup>2</sup>	5,436,099,849 円
建設仮勘定		183,580,073 円
③構築物		68,610,955 円
④図書	293,179 冊	1,033,049,680 円
⑤教具・校具・備品	4,478 点	190,431,734 円
⑥積立金 (第3号基本基金引当特定資産)		213,827,565 円
⑦その他		8,609,721 円
(2) 運用財産		
①預金		293,411,925 円
②積立金		3,539,686,125 円
③未収入金		148,692,832 円
④その他		43,779,214 円
(3) 収益事業用財産		
①固定資産		
土地等		804,976,745 円
②流動資産		
預金等		509,603,882 円
合計		14,598,464,387 円
2. 負債額		
(1) 固定負債		
退職給与引当金		378,807,672 円
(2) 流動負債		
①前受金		160,013,126 円
②預り金		185,444,920 円
③未払金		112,053,511 円
④仮受金		907,904 円
(3) 収益事業負債		
未払金等		96,456,115 円
合計		933,683,248 円
正味財産		13,664,781,139 円

(3)財務状況と経年比較

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

	R1	R2	R3	R4	R5
固定資産	14,554,636,041	14,391,574,554	14,172,181,149	13,852,575,351	13,800,589,544
流動資産	567,303,157	617,960,830	595,980,176	707,605,242	462,728,188
資産の部合計	15,121,939,198	15,009,535,384	14,768,161,325	14,560,180,593	14,263,317,732
固定負債	443,494,665	400,706,538	395,039,653	391,075,735	378,807,672
流動負債	473,987,243	523,752,025	443,784,182	528,189,445	458,419,461
負債の部合計	917,481,908	924,458,563	838,823,835	919,265,180	837,227,133
基本金	16,670,359,993	16,755,954,470	16,799,946,459	16,745,451,605	16,999,635,445
繰越収支差額	△ 2,465,902,703	△ 2,670,877,649	△ 2,870,608,969	△ 3,104,536,192	△ 3,573,544,846
純資産の部合計	14,204,457,290	14,085,076,821	13,929,337,490	13,640,915,413	13,426,090,599
負債及び純資産の部合計	15,121,939,198	15,009,535,384	14,768,161,325	14,560,180,593	14,263,317,732

イ)財務比率の経年比較

	1. 6年	1. 6年	1. 7年	1. 6年	1. 7年
運用資産余裕比率					
流動比率	119.7%	118.0%	134.3%	134.0%	100.9%
総負債比率	6.1%	6.2%	5.7%	6.3%	5.9%
前受金保有比率	226.4%	255.8%	254.5%	300.8%	183.4%
基本金比率	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	57.8%	56.9%	55.4%	54.4%	49.5%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

収入の部	R1	R2	R3	R4	R5
学生生徒等納付金収入	1,128,029,592	1,157,411,237	1,150,946,374	1,104,084,478	1,039,467,876
手数料収入	23,458,600	22,352,100	22,783,200	20,781,500	19,274,100
寄付金収入	1,882,010	10,290,900	2,740,000	11,794,000	1,662,000
補助金収入	843,404,400	905,847,346	858,901,648	855,659,645	900,935,875
資産売却収入	41,547,000	8,070,210	768,002,092	14,132,000	0
付随事業・収益事業収入	73,496,709	107,270,929	111,405,598	89,474,328	89,964,569
受取利息・配当金収入	53,217,917	46,272,772	30,749,356	29,106,044	29,090,075
雑収入	71,624,135	138,896,823	77,422,998	136,294,354	89,397,940
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	202,849,100	181,658,792	186,199,701	178,190,576	160,013,126
その他の収入	997,881,583	335,257,745	417,485,389	196,654,355	162,052,562
資金収入調整勘定	△ 324,292,332	△ 335,560,865	△ 279,327,017	△ 335,818,315	△ 323,968,408
前年度繰越支払資金	493,423,829	459,323,305	464,691,189	474,518,267	536,045,798
収入の部合計	3,606,522,543	3,037,091,294	3,812,000,528	2,774,871,232	2,703,935,513

支出の部	R1	R2	R3	R4	R5
人件費支出	1,528,378,345	1,522,372,714	1,404,958,476	1,448,249,376	1,373,062,599
教育研究経費支出	460,966,347	540,832,611	588,780,740	582,382,311	556,631,260
管理経費支出	211,246,638	146,801,658	144,876,429	153,452,698	140,547,894
借入金等利息支出	412,492	197,929	34,088	0	0
借入金等返済支出	10,036,000	9,264,000	6,130,491	0	0
施設関係支出	682,421,053	61,826,144	31,803,045	36,261,442	260,044,014
設備関係支出	64,324,568	24,649,362	31,491,955	20,544,805	20,761,332
資産運用支出	32,960,980	162,718,000	849,026,792	79,710,137	6,030,396
その他の支出	263,101,311	269,954,501	356,289,721	76,759,831	172,554,827
資金支出調整勘定	△ 106,648,496	△ 166,216,814	△ 75,909,476	△ 158,535,166	△ 119,108,734
翌年度繰越支払資金	459,323,305	464,691,189	474,518,267	536,045,798	293,411,925
支出の部合計	3,606,522,543	3,037,091,294	3,812,000,528	2,774,871,232	2,703,935,513

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目	R1	R2	R3	R4	R5
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,119,904,382	2,319,967,509	2,198,908,853	2,210,678,269	2,074,035,985
教育活動資金支出計	2,200,132,114	2,209,514,283	2,138,370,123	2,183,483,156	2,070,241,753
差引	△ 80,227,732	110,453,226	60,538,730	27,195,113	3,794,232
調整勘定等	△ 6,097,492	△ 21,771,576	△ 49,664,321	23,433,615	△ 50,845,725
教育活動資金収支差額	△ 86,325,224	88,681,650	10,874,409	50,628,728	△ 47,051,493
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	474,474,342	73,591,210	105,483,441	14,572,000	54,293,000
施設整備等活動資金支出計	779,659,621	249,193,506	912,321,792	134,713,643	286,835,742
差引	△ 305,185,279	△ 175,602,296	△ 806,838,351	△ 120,141,643	△ 232,542,742
調整勘定等	△ 9,516,790	8,433,000	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 314,702,069	△ 167,169,296	△ 806,838,351	△ 120,141,643	△ 232,542,742
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 401,027,293	△ 78,487,646	△ 795,963,942	△ 69,512,915	△ 279,594,235
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	545,786,526	251,902,609	1,005,121,198	135,293,210	55,631,398
その他の活動資金支出計	174,680,659	173,833,636	185,997,851	6,903,970	16,904,358
差引	371,105,867	78,068,973	819,123,347	128,389,240	38,727,040
調整勘定等	△ 4,179,098	5,786,557	△ 13,332,327	2,651,206	△ 1,766,678
その他の活動資金収支差額	366,926,769	83,855,530	805,791,020	131,040,446	36,960,362
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 34,100,524	5,367,884	9,827,078	61,527,531	△ 242,633,873
前年度繰越支払資金	493,423,829	459,323,305	464,691,189	474,518,267	536,045,798
翌年度繰越支払資金	459,323,305	464,691,189	474,518,267	536,045,798	293,411,925

ウ)財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額比率	△4.1%	3.8%	0.5%	2.3%	△2.3%
--------------	-------	------	------	------	-------

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目	R1	R2	R3	R4	R5
<b>教育活動収支</b>					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,128,029,592	1,157,411,237	1,150,946,374	1,104,084,478	1,039,467,876
手数料	23,458,600	22,352,100	22,783,200	20,781,500	19,274,100
寄付金	1,418,010	9,828,900	2,282,000	11,354,000	1,206,000
経常費等補助金	834,971,400	905,847,346	857,629,648	855,659,645	847,098,875
付随事業収入	60,496,709	86,270,929	88,405,598	83,474,328	77,913,510
雑収入	76,438,917	138,813,025	79,438,620	135,496,014	89,558,185
教育活動収入計	2,124,813,228	2,320,523,537	2,201,485,440	2,210,849,965	2,074,518,546
事業活動支出の部					
人件費	1,496,134,671	1,486,271,106	1,401,796,557	1,444,396,564	1,360,794,536
教育研究経費	701,882,600	786,974,973	838,628,044	828,183,881	794,714,338
管理経費	279,415,705	240,282,302	233,877,055	240,059,776	227,549,093
徴収不能額等	5,423,773	1,798,961	1,442,745	1,215,500	802,500
教育活動支出計	2,482,856,749	2,515,327,342	2,475,744,401	2,513,855,721	2,383,860,467
教育活動収支差額	△ 358,043,521	△ 194,803,805	△ 274,258,961	△ 303,005,756	△ 309,341,921
<b>教育活動外収支</b>					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	53,217,917	46,272,772	30,749,356	29,106,044	29,090,075
その他の教育活動外収入	13,000,000	21,000,000	23,000,000	6,000,000	12,051,059
教育活動外収入計	66,217,917	67,272,772	53,749,356	35,106,044	41,141,134
事業活動支出の部					
借入金等利息	412,492	197,929	34,088	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	412,492	197,929	34,088	0	0
教育活動外収支差額	65,805,425	67,074,843	53,715,268	35,106,044	41,141,134
経常収支差額	△ 292,238,096	△ 127,728,962	△ 220,543,693	△ 267,899,712	△ 268,200,787
<b>特別収支</b>					
事業活動収入の部					
資産売却差額	14,546,999	7,570,410	62,772,670	131,999	0
その他の特別収入	8,991,064	1,291,938	2,290,965	1,410,036	54,615,316
特別収入計	23,538,063	8,862,348	65,063,635	1,542,035	54,615,316
事業活動支出の部					
資産処分差額	7,508,295	21,155	13,751	21,463,171	1,239,343
その他の特別支出	495,957	492,700	245,522	601,229	0
特別支出計	8,004,252	513,855	259,273	22,064,400	1,239,343
特別収支差額	15,533,811	8,348,493	64,804,362	△ 20,522,365	53,375,973
基本金組入前当年度収支差額	△ 276,704,285	△ 119,380,469	△ 155,739,331	△ 288,422,077	△ 214,824,814
基本金組入額合計	△ 672,340,962	△ 326,027,853	△ 63,288,761	△ 20,614,310	△ 254,912,855
当年度収支差額	△ 949,045,247	△ 445,408,322	△ 219,028,092	△ 309,036,387	△ 469,737,669
前年度繰越収支差額	△ 1,516,857,456	△ 2,465,902,703	△ 2,670,877,649	△ 2,870,608,969	△ 3,104,536,192
基本金取崩額	0	240,433,376	19,296,772	75,109,164	729,015
翌年度繰越収支差額	△ 2,465,902,703	△ 2,670,877,649	△ 2,870,608,969	△ 3,104,536,192	△ 3,573,544,846

(参考)

事業活動収入計	2,214,569,208	2,396,658,657	2,320,298,431	2,247,498,044	2,170,274,996
事業活動支出計	2,491,273,493	2,516,039,126	2,476,037,762	2,535,920,121	2,385,099,810

イ) 財務比率の経年比較

人件費比率	68.3%	62.2%	62.2%	64.3%	64.3%
教育研究経費比率	32.0%	33.0%	37.2%	36.9%	37.6%
管理経費比率	12.8%	10.1%	10.4%	10.7%	10.8%
事業活動収支差額比率	△ 12.5%	△ 5.0%	△ 6.7%	△ 12.8%	△ 9.9%
学生生徒納付金比率	51.5%	48.5%	51.0%	49.2%	49.1%
経常収支差額比率	△ 13.3%	△ 5.3%	△ 9.8%	△ 11.9%	△ 12.7%

(4) その他

1) 有価証券の状況

(ア) 総括表

(単位 円)

		当年度(令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	減価償却引当特定資 産他	1,298,135,634	1,396,385,300	98,249,666
(うち満期保有目的の債券)		(1,298,135,634)	(1,396,385,300)	(98,249,666)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	減価償却引当特定資 産他	1,307,459,945	1,115,952,300	△191,507,645
(うち満期保有目的の債券)		(1,307,459,945)	(1,115,952,300)	(△191,507,645)
合 計	減価償却引当特定資 産他	2,605,595,579	2,512,337,600	△93,257,979
(うち満期保有目的の債券)		(2,605,595,579)	(2,512,337,600)	(△93,257,979)

(イ) 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	2,605,595,579	2,512,337,600	△93,257,979

2) 借入金の状況

該当なし

3) 学校債の状況

該当なし

4) 寄付金の状況

①一般寄付金

(単位 円)

法 人	函館大学	函 館 短期大学	函館看護 専門学校	函館歯科衛生士 専門学校	函短付設調理 製菓専門学校	函大付属 有斗高校	函大付属 柏稜高校	函短付属 幼稚園	計
						65,000			65,000

②特別寄付金

(単位 円)

区 分	函館大学	函 館 短期大学	函館看護 専門学校	函館歯科衛生士 専門学校	函短付設調理 製菓専門学校	函大付属 有斗高校	函大付属 柏稜高校	函短付属 幼稚園	計
教育活動支援	425,000	152,000	42,000	27,000	24,000	108,000	126,000	42,000	946,000
社会貢献活動助 成		70,000							70,000
啓発活動推進事 業		60,000							60,000
卒業後研修会援 助				50,000					50,000
おどろきフロン ト事業								15,000	15,000
施設設備支援							400,000	56,000	456,000
計	425,000	282,000	42,000	77,000	24,000	108,000	526,000	113,000	1,597,000

5) 補助金の状況

(単位千円)

区 分	法 人	函館大学	函 館 短期大学	函館看護 専門学校	函館歯科衛生士 専門学校	函短付設調理 製菓専門学校	函大付属 有斗高校	函大付属 柏稜高校	函短付属 幼稚園	計
私立大学等 経常費補助		109,932	87,278							197,210
授業料等減免 事業		44,827	23,507							68,334
私立学校施設 整備費		6,965	2,839				22,115	14,679	1,439	48,037
学校保健特別 対策事業							366	824		1,190
私立高等学校 教科経費							1,680	3,967		5,647

私立高等学校管理運営事業							165,588	157,757		323,345
同上(過疎)							20,178	5,646		25,824
同上(小規模)							12,616	11,645		24,261
私立高等学校就学支援金事務費							360	387		747
私立専修学校管理運営事業				3,398	2,980					6,378
私立専修学校修学支援事業			17,380	11,884	2,680					31,944
私立幼稚園管理運営事業									1,558	1,558
子育て支援対策事業									494	494
子育て支援対策事業(ICT)									144	144
給食原材料費等支援事業									38	38
医療人材確保事業				975						975
看護職員養成施設運営支援				18,398						18,398
結核予防費		36								36
図書館図書整備費		1,800								1,800
私立学校運営助成費		14,784	7,854				14,814	14,849		52,301
私立専修学校運営助成費			4,307	3,604	3,393					11,301
両館市一時預かり事業									2,975	2,975
保育施設等物価高騰支援									600	600
施設型給付費									69,755	69,755
寮・宿舍エアコン補助金		4,700	1,100							5,800
IT導入支援事業費	1,500									1,500
地方体験交流事業費		90								90
道私立専修学校次世代職業体験					99	151				250
計	1,500	183,134	122,578	41,060	18,985	9,204	237,717	209,754	77,003	900,935

6) 収益事業の状況

(単位千円)

	自動車学校	不動産賃貸	児童館
売上高	426,521	2,356	36,612
売上原価	2,421	0	0
売上総利益	424,100	2,356	36,612
販売費及び一般管理費	397,356	8,580	39,662
営業利益	26,744	△ 6,224	△ 3,050
営業外収益	1,661	0	255
経常利益	28,405	△ 6,224	△ 2,795
特別利益	160	0	0
学校会計繰入前税引前当期純利益	28,565	△ 6,224	△ 2,795
学校会計繰入額	12,051	0	0
税引前当期利益	16,514	△ 6,224	△ 2,795
法人税・住民税及び事業税	4,183	0	0
当期利益	12,331	△ 6,224	△ 2,795

7) 関連当事者等との取引の状況  
該当なし

8) 出資会社との取引の状況  
該当なし

9) 学校法人間財務取引  
該当なし

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営指標のなかで、最も重要なものは経常収支差額比率である。

本年度は12.7%のマイナスとなった。この比率が十分でない大きな原因は経常収入の減少、中でも少子化による学生生徒等納付金の減少であり、一方で経常支出における人件費、教育研究経費および管理経費の削減努力をしているにもかかわらず、減収額が削減額を上回っていることにある。今後、様々な工夫を重ね、教育サービスの充実をはかりながらも経常収支差額の増加を図り、財務体質の改善に努める必要がある。学齢人口の一層の減少期を迎えた現在、私立学校を取り巻く環境がますます厳しさを増している中で、経費の節減は勿論の事であるが、最も大切なのは如何にして教育・研究の成果が学生・生徒等とその保護者を含む社会から評価され、厚い信頼を得るかである。適正な学生生徒数と収入の確保は、その帰結である。

そのためには、大学を頂点として本学園の各校それぞれが顧客ニーズおよび満足度を踏まえ、最善の努力をし、互いに協力し合って共存共栄の道をあゆんでいくことができるよう本法人として中・長期的視点にたった経営や財政の運営に向けて今後も一層努力する必要がある。